

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年3月10日～3月14日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国株の下落により、割高な米国大型株から資金の引き揚げが続くという当社の予想が裏付けられる結果となりました。当社ではまた、中国をはじめ新興国などの市場には投資機会を発掘する余地がまだあると考えています。”

モニカ・ディフェンド

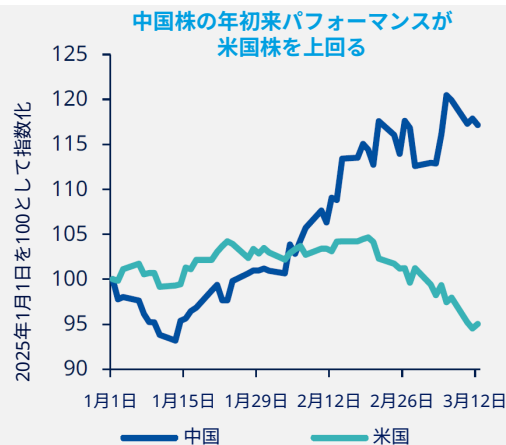
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

楽観ムードが広がる 新興国市場

中国の政策当局は、国内の消費が改善しなければ、追加の緩和策を実施する用意があります。

中国企業が最近、低コストのAIモデルを公開したことで、中国のハイテクセクターは活気づいています。

米国市場の低迷を受けて、外国投資家は中国やインドなど新興国市場への投資意欲を高める可能性があります。



出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュートがブルームバーグのデータを基に作成。データは2025年1月1日から3月12日までのMSCIインデックスの推移を示す。

米国株のパフォーマンスは年初来で他の主要グローバル市場を下回っており、その背景には、関税を巡るトランプ大統領の予測不能な発言やこのところ低迷する経済指標を受けて、米国経済の健全性に懸念が高まっていることがあります。こうした状況を受けて、米国の超大型株から欧州株や中国株に資金をシフトする動きが急速に強まっています。欧州市場では、先日の防衛費増額計画の公表やウクライナでの停戦協議が好材料視されており、アジア市場では、米国の関税を巡る不確実性のなかでも、中国株が支援的な政策スタンスを追い風に騰勢を強めています。中国の新興企業DeepSeekや同社が開発した低コストのAI（人工知能）モデルの登場もまた、中国の株高を主導する中国ハイテクセクターの活況に一役買っています。

実行可能な投資アイデア



新興国株式

米ドル安と米国経済の減速が新興国株式の支援材料になるとみられます。新興国市場には、国内消費や輸出余力に基づく分散投資*の機会を発掘する余地があります。



中国市場

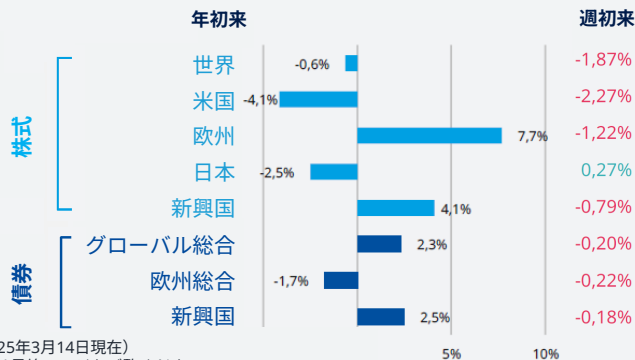
中国ハイテクセクターの地合い改善や国内の景気刺激策に支えられ、中国市場には米国超大型株から引き揚げられた資金が大量に流入する可能性があります。

今週の市場動向

株式市場は、世界的な貿易戦争の激化懸念が再燃し下落しました。今回の下落は米国株の不振に引きずられたものです。市場では、貿易緊張が経済成長に影響を与えるとの懸念が高まっています。当然ながら、こうした懸念の高まりにより安全資産である金（ゴールド）の価格が押し上げられましたが、債券利回りはまちまちな動きとなりました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年3月14日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	4.02 ▲	4.31 ▲
ドイツ	2.18 ▼	2.87 ▲
フランス	2.33 ▼	3.57 ▲
イタリア	2.45 ▼	4.00 ▲
英国	4.17 ▼	4.66 ▲
日本	0.83 ▼	1.51 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年3月14日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

levels and weekly changes

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
2984.16	67.18	1.09	148.64	1.29	7.24	2.48	4.29
+2.6%	+0.2%	+0.4%	+0.4%	+0.1%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年3月14日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



2月の米国インフレ率は予想以上に減速

米国の2月の消費者物価指数（CPI）は上昇率が1月の前年同月比3.0%から鈍化し、同2.8%となりました。食品とエネルギー価格を除くコアインフレ率も低下しました。輸入関税の影響に懸念を強めつつある市場にとって、この数字はひとまず安心材料かもしれませんが、安堵のため息をつくにはまだ少し早いと当社では考えています。今回のインフレ率の減速は消費需要の低下を示している可能性が高く、当社では今後数ヵ月のデータを注視し、より明確な見通しを立てる方針です。

欧州



フランスではインフレが減速

フランスの2月のインフレ率は前年同月比0.9%と速報値と同水準に急減速しました。インフレ率が1%を下回るのは2021年2月以来のことです。月次ベースで見ると、ユーロ圏のCPIは速報値を下回りました。とはいえ、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が述べたように、貿易の分断化や防衛費の増額がインフレ率の上昇に繋がる可能性がある点には留意する必要があり、そのため当社では警戒を続けています。

アジア



2月のインドのインフレが減速

インドの2月の総合インフレ率は1月の前年同月比4.3%から減速し、同3.6%と予想を下回りました。これは主に食品価格が下落した結果です。食品とエネルギーを除くコアインフレ率は引き続き抑制されましたが、金（ゴールド）価格が上昇したことで小幅ながら上昇しました。全体としては、穏やかなインフレ環境のおかげで、インド準備銀行は予想よりも速い4月上旬に利下げを実施する可能性があります。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年3月14日現在）。チャートは米国、中国のMSCIインデックスを基準を合わせて指数化したもの。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **14 March 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **14 March 2025**.

Doc ID: 4321737

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4332863)